

四半期報告書（第1四半期）の開示に係る留意事項

おとこざわ えりこ
公認会計士 男澤 江利子

はじめに

本稿は、四半期報告書（第1四半期）の開示に係る留意事項について述べている。四半期連結財務諸表を開示する場合には、四半期個別財務諸表の開示は要しないとされているので（四半期会計基準6ただし書）、本稿では基本的に四半期連結財務諸表を対象としている。

以下の記載例については、公益財団法人 財務会計基準機構『四半期報告書の作成要領』（平成27年6月第1四半期提出用）（以下「作成要領」という）を参考にしている。

項目	留意点	備考
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1 主要な経営指標等の推移	<p>基本的に、当四半期連結累計期間及び前年同四半期連結累計期間並びに最近連結会計年度に係るものを記載する（1株当たり四半期純利益金額・純損失金額の記載に注意する）。</p> <p>「主要な経営指標等の推移」に関して、企業内容等開示ガイドライン5-12-2において、遡及適用、財務諸表の組替え及び修正再表示の適用が規定されている。</p> <p>四半期報告書「第一部 企業情報」、「第1 企業の概況」における「主要な経営指標等の推移」には、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載することとなる。</p> <p>「企業結合会計基準」等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としている旨を、注書きとして記載する。</p>	<p>記載上の注意（5）</p> <p>開示ガイドライン24の4の7-7、5-12-2</p>
2 事業の内容	<p>当四半期連結累計期間において、提出会社及び関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更があった場合には、その内容を記載する。</p> <p>セグメント情報（指定国際会計基準により四半期連結財務諸表を作成した場合は、これに相当する情報）の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動があった場合には、その内容を記載する。</p>	記載上の注意（6）
第2 事業の状況		
1 事業等のリスク	<p>当四半期連結累計期間に係る事項について記載する。</p> <p>提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（「重要事象等」という）が存在する場合には、その旨及びその具体的な内容を分かりやすく記載する。</p> <p>将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである旨を記載する。ただし、四半期報告書提出日時点での判断に基づいて記載することを妨げるものではないと解される。</p> <p>「事業等のリスク」に関する取扱いガイドラインでは次の事項が規定されている。</p> <p>1 開示府令第二号様式記載上の注意（33）a、第四号の三様式記載上の注意（7）a及び第五号様式記載上の注意（11-2）aに規定する「事業等のリスク」の記載例としては、おおむね以下に掲げるものがある。なお、記載例とは別種の事項についても、投資家に誤解を生ぜしめない範囲で会社の判断により記載することを妨げるものではない。</p> <p>（1）～（11）（略）</p>	記載上の注意（7）

項目	留意点	備考
	<p>2 開示府令第二号様式記載上の注意(33) b、第四号の三様式記載上の注意(7) b及び第五号様式記載上の注意(11-2) bに規定する「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」については、その経営への影響も含めて具体的な内容を記載すること。</p> <p>このうち、「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」は、おおむね以下に掲げる事象又は状況(これらに限るものではないことに留意する。)が単独で又は複合的に生ずることにより該当し得るものであることに留意する。</p> <p>(1)～(20)(略)</p> <p>作成要領17ページの作成にあたってのポイント①では、「『事業等のリスク』について重要な変更(消滅も含まれると考えられます。)があった場合」と述べられており、消滅が含まれることについて述べられている。</p> <p>また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から変更がない場合には、【事業等のリスク】の表題をそのまま記載し、該当がない旨(又は重要な変更がない旨)について記載することとなる。</p> <p>継続企業の前提に関する注記との関連に注意する。</p>	
<p>3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析</p>	<p>四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関して投資者が適正な判断を行うことができるよう、提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容(次に掲げるもののほか、例えば、経営成績に重要な影響を与える要因についての分析、資本の財源及び資金の流動性に係る情報)を具体的に、かつ、分かりやすく記載する。</p> <p>ただし、当四半期連結会計期間が、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げた四半期連結会計期間以外の四半期連結会計期間(四半期連結財務諸表を作成していない場合は、「第4 経理の状況」において四半期キャッシュ・フロー計算書を掲げた四半期会計期間以外の四半期会計期間)である場合には、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容の記載を要しない。</p> <p>(a) 当四半期連結累計期間(四半期連結財務諸表を作成していない場合には当四半期累計期間)におけるセグメント情報ごとの業績の状況及びキャッシュ・フローの状況についての前年同四半期連結累計期間との比較・分析。</p> <p>(b) 当四半期連結累計期間において、連結会社(四半期連結財務諸表を作成していない場合には提出会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更があった場合又は新たに事業上及び財務上の対処すべき課題が生じた場合におけるその内容、対処方針等。</p> <p>なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針(「基本方針」という)を定めている会社については、会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項。</p> <p>(c) 当四半期連結累計期間における研究開発活動の金額。加えて、研究開発活動の状況(例えば、研究の目的、主要課題、研究成果、研究体制等)に重要な変更があった場合には、セグメント情報に関連付けた内容。</p> <p>(d) 当四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数(就業人員数をいう)に著しい増加又は減少があった場合には、セグメント情報に関連付けて、その事情及び内容。</p> <p>(e) 当四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動があった場合には、その内容。</p> <p>(f) 当四半期連結累計期間において、主要な設備(連結会社以外の者から賃借しているものを含む)に関し、次に掲げる場合に該当するときは、それぞれ次に定める内容。</p> <p>i 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった場合 その内容</p> <p>ii 最近連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更があった場合 その内容</p> <p>「1事業等のリスク」において、重要事象等が存在する旨及びその内容を記載した場合には、当該重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を具体的に、かつ、分かりやすく記載する。</p>	<p>記載上の注意(9)</p>

項目	留意点	備考
	<p>将来に関する事項を記載する場合には、当該事項は当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである旨を記載する。ただし、四半期報告書提出日時点での判断に基づいて記載することを妨げるものではないと解される。</p> <p>「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に関する取扱いガイドラインでは次の事項が規定されている。</p> <p>開示府令第二号様式記載上の注意（36）b、第四号の三様式記載上の注意（9）b及び第五号様式記載上の注意（13-2）bに規定する「当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」については、当該提出会社に係る財務の健全性に悪影響を及ぼしている、又は及ぼし得る要因に関して経営者が講じている、又は講じる予定の対応策の具体的な内容（実施時期、実現可能性の程度、金額等を含む。）を記載すること。なお、対応策の例としては、おおむね以下に掲げるものがある（ただし、これらに限るものではないことに留意する。）。</p> <p>（1）～（4）（略）</p> <p>継続企業の前提に関する注記との関連に注意する。</p>	
第3 提出会社の状況		
1 株式等の状況 (1) 株式の総数等	<p>「発行可能株式総数」の欄には、当四半期会計期間の末日現在の定款に定められた発行可能株式総数又は発行可能種類株式総数を記載する。</p> <p>会社が種類株式発行会社であるときは、株式の種類ごとの発行可能種類株式総数を記載し、「計」の欄には発行可能株式総数を記載する。</p> <p>「発行済株式」には、発行済株式の種類ごとに「種類」、「第 四半期会計期間末現在発行数」、「提出日現在発行数」、「上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名」及び「内容」を記載する。</p> <p>会社が行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を発行している場合には、「種類」の欄にその旨を記載する。</p> <p>「内容」の欄には、単元株式数を含め、株式の内容を具体的に記載する。</p> <p>会社が行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を発行している場合には、冒頭に、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質を記載する。</p> <p>会社が行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を発行している場合には、一定の事項を欄外に記載する。</p>	記載上の注意（10） 開示ガイドライン5-7-2
(2) 新株予約権等の状況	<p>「新株予約権等の状況」については、当四半期会計期間中に新株予約権等が発行された場合に記載する。</p>	記載上の注意（11）
2 役員の状況	<p>前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員に異動があった場合に記載する。また、異動後の役員の男女別人数を記載するとともに、役員のうち女性の比率を括弧内に記載する。前事業年度の有価証券報告書を定時株主総会前に提出した場合、当該有価証券報告書に記載した当該定時株主総会及びその直後の取締役会での決議事項である「役員の改選」、「代表取締役の異動」及び「役員の役職の変更」などに関する事項については、それらが実際に否決・修正されなければ、当四半期報告書において、前事業年度の有価証券報告書の提出日後に行われた役員の異動として記載することは不要と考えられている（作成要領57ページ）。</p> <p>監査等委員会設置会社及び指名委員会等設置会社の場合には、記載上の注意（1）一般的事項dに従い、監査役を設置する会社に準じて記載することとなる。</p>	記載上の注意（17） 記載上の注意（1）一般的事項d
第4 経理の状況		
冒頭記載 四半期連結財務諸表 の作成方法について	<p>【経理の状況】の冒頭記載において、四半期連結財務諸表が「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成している旨を記載する。</p> <p>監査証明については四半期レビューを受けている旨を記載する。</p>	四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則

項目	留意点	備考
	<p>第1四半期会計期間又は第3四半期会計期間に係る四半期報告書の「経理の状況」に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書（四半期連結財務諸表を作成していない場合は、四半期キャッシュ・フロー計算書）を記載する場合には、当該四半期報告書の「経理の状況」の冒頭に、その旨を記載しなければならない（開示ガイドライン24の4の7-9）。</p> <p>また、四半期報告書の「経理の状況」に、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書又は四半期連結損益及び包括利益計算書（四半期連結財務諸表を作成していない場合は、四半期会計期間に係る四半期損益計算書）を記載する場合には、当該四半期報告書の「経理の状況」の冒頭に、その旨を記載しなければならない（開示ガイドライン24の4の7-10）。</p>	<p>四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則</p> <p>各種ガイドライン</p>
1 四半期連結財務諸表		
比較情報の作成	<p>四半期連結財務諸表について、比較情報の作成が規定されている。</p> <p>四半期連結貸借対照表については、前期末連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については、前年同四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書が必要に応じて修正され、比較情報として当四半期連結財務諸表に含まれることとなる。</p> <p>次の事項に留意する（四半期連結財務諸表ガイドライン5の3）。</p> <p>① 当四半期連結会計期間及び当四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表において記載されたすべての数値について、原則として、前連結会計年度並びに当該連結会計年度の対応する四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る数値を含めなければならない。</p> <p>② 当四半期連結会計期間及び当四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の理解に資すると認められる場合には、前連結会計年度並びに当該連結会計年度の対応する四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る定性的な情報を含めなければならない。</p> <p>比較情報の開示に関する基本的な考え方は、当事業年度に係る財務諸表の開示が基礎になるものと考えられる。ただし、比較情報の開示の要否については、財務諸表利用者の意思決定に資するものかどうか、企業の業績等に関する適正な判断のために必要と考えられる事項かどうかについて慎重に判断する必要があると考えられる。</p> <p>比較情報については、金融庁の担当官が次の解説を行っている。</p> <p>① 徳重昌宏、中村慎二「中間連結財務諸表・中間財務諸表の作成上の留意点」『旬刊経理情報』（2011.11.10、No.1297）</p> <p>② 徳重昌宏、中村慎二「過年度遡及会計基準適用後の連結財務諸表・財務諸表の作成上の留意点」『旬刊経理情報』（2012.4.10、No.1311）</p> <p>「比較情報の取扱いに関する研究報告（中間報告）」の公開草案では、「3.個別財務諸表への移行に伴う比較情報の開示」について述べられていたが、その後、さらに関連して検討すべき事項が生じたため、結論を含めて引き続き検討することとされており、研究報告（中間報告）では同項目を削除している。</p>	<p>四半期連結財務諸表5の3</p> <p>四半期連結財務諸表ガイドライン5の3</p> <p>中間監査基準及び四半期レビュー基準の改訂に関する意見書（平成23年6月30日企業会計審議会）</p> <p>比較情報の取扱いに関する研究報告（中間報告）（会計制度委員会研究報告第14号）</p>
四半期連結貸借対照表	四半期連結貸借対照表は、様式第二号により記載する。	四半期連結財務諸表30
四半期連結損益計算書	四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書は、様式第三号により記載する。	四半期連結財務諸表64
四半期連結包括利益計算書	<p>四半期連結累計期間に係る四半期連結包括利益計算書は、様式第三号の二により記載する。</p> <p>四半期連結包括利益計算書は、四半期連結損益及び包括利益計算書を作成する場合には、記載を要しない。</p>	四半期連結財務諸表83の2、83の3
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、様式第五号又は第六号により記載する。</p> <p>第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合には、第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しなければならない（第3四半期については、四半期連結財務諸表5条の2第4項に注意）。</p>	四半期連結財務諸表5の2、27の2、84

項目	留意点	備考
	<p>このように、同一年度内における四半期連結キャッシュ・フローの作成については、首尾一貫性が要求されているので、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の作成を行うかどうかについては、第1四半期において、決定しておく必要がある。</p> <p>前第1四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間に四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しなかった場合、当第1四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成することはできると考えられる。また、前第1四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間に四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成した場合においても、当第1四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しないことはできると考えられる（作成要領「第2四半期報告書向け記載事例（平成26年9月提出用）27ページ）。すなわち、必ずしも年度間の継続性までは求められていないものの、継続性の観点から、みだりに変更することは好ましくないと考えられる。</p> <p>第1及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の作成を行わない場合には、当四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及び当四半期連結累計期間に係るのれんの償却額を注記する。</p> <p>連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。</p> <p>連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する（連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第8-2項）。</p> <p>連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フロー（関連する法人税等に関するキャッシュ・フローを除く）は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。上記に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する（連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第9-2項）。</p> <p>なお、改正された企業結合会計基準等の適用初年度において、上記第8-2項及び第9-2項に基づく表示を行った場合、過年度遡及適用指針第9項及び第20項に従い、表示方法の変更を行うこととなるが、比較情報の組替えは行わないとされている。</p>	
連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記	四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項のうち、連結の範囲又は持分法適用の範囲について、重要な変更を行った場合には、その旨及び変更の理由を注記しなければならない。	四半期連結財規10 四半期連結財規ガイドライン10
会計方針の変更	会計方針の変更を行った場合には、原則として、変更後の会計方針を前期以前に遡って適用したと仮定し、税金等調整前四半期純損益金額に対する前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における影響額及びその他の重要な項目に対する影響額を注記する。	四半期連結財規10の2、10の3
「企業結合に関する会計基準」等の適用	<p>当第1四半期連結会計期間において「企業結合に関する会計基準」等を適用する場合の記載例は以下のとおりである。</p> <p>(作成要領98ページ)</p> <p>(過去の期間のすべてに新たな会計方針を適用した場合) (会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）</p> <p>「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）</p> <p>四半期連結財規10の2</p>

項目	留意点	備考
	<p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんXX百万円及び資本剰余金XX百万円が減少するとともに、利益剰余金がXX百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれX百万円増加している。</p> <p>（当第1四半期連結会計期間から将来にわたって適用する場合） （略）</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれXX百万円増加している。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金がXX百万円減少している。</p> <p>当第1四半期連結累計期間において企業結合や子会社株式の一部売却等が行われていない場合であって、当第1四半期連結会計期間から新たな会計方針を将来にわたって適用する場合も、企業結合会計基準第58-2項（5）において「平成25年改正会計基準の適用初年度においては、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更として取り扱う」とされていることから、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更については、会計方針の変更として記載するものと考えられる。</p>	
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p>	<p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、在外子会社が償却処理を選択したのれんについて、在外子会社が採用する償却期間に基づき将来にわたり償却する場合における（会計方針の変更）の記載例は以下のとおりである。</p> <p>（作成要領100ページ）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号平成27年3月26日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、在外子会社〇〇〇が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、XX年の定額法により将来にわたり償却することとした。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれXX百万円減少している。</p> <p>なお、実務対応報告第18号を適用し、在外子会社において平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産-のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却する場合においても、会計方針の変更に該当するものと考えられる（作成要領105ページ 作成にあたってのポイント⑥）。</p>	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（実務対応報告第18号）</p> <p>四半期連結財規10の2</p>
<p>表示方法の変更</p>	<p>四半期連結財務諸表規則などでは、表示方法の変更に関する注記は要求されていない。</p>	
<p>未適用の会計基準等に関する注記</p>	<p>四半期連結財務諸表規則などでは、未適用の会計基準等に関する注記は要求されていない。</p>	
<p>簡便な会計処理に関する記載</p>	<p>四半期連結財務諸表規則などでは、簡便な会計処理に関する注記は要求されていない。</p>	
<p>四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する記載</p>	<p>一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用した場合には、その旨及びその内容を記載する。ただし、重要性が乏しい場合には、注記を省略できる。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理とは、次の会計処理である。</p> <p>① 原価差異の繰延処理</p>	<p>四半期連結財規12</p> <p>四半期連結財規ガイドライン12</p>

項目	留意点	備考
	② 税金費用の計算	
追加情報	<p>前第1四半期連結会計期間において「企業結合会計基準」等を早期適用した場合には、当第1四半期連結累計期間から「連結会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行うこととなる。この場合、四半期財務諸表においては、表示方法の変更を行った場合の注記は求められていないため、「企業集団（企業）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適切に判断するために重要なその他の事項」として、追加的にその旨を注記することが考えられる。</p>	<p>四半期連結財規14</p> <p>四半期連結財規ガイドライン14</p>
株主資本等関係	<p>支配の変動を伴わない子会社株式の追加取得・一部売却、子会社の時価発行増資等により、前連結会計年度末から資本剰余金の重要な変動が生じた場合については、株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記の対象と考えられる（作成要領121ページ 作成にあたってのポイント）。</p>	<p>四半期連結財規92</p> <p>四半期連結財規ガイドライン92</p>
セグメント情報	<p>セグメント情報会計基準に準拠して、マネジメント・アプローチにより、セグメント情報を開示する。</p> <p>企業を構成する一定の単位（報告セグメント）に関する情報（セグメント情報）について、所要の事項を様式第一号に定めるところにより注記しなければならない。</p> <p>四半期連結財務諸表規則及び四半期財務諸表等規則において、セグメント情報に係る様式が規定されているので、実際の開示に際しては同様式及び記載上の注意に留意する必要がある。</p> <p>開示情報としての重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性がないと考えられるとき（例えば、単一セグメントの場合）は、セグメント情報の記載を省略することも考えられる（作成要領131ページ）。</p>	<p>四半期連結財規15</p> <p>セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号）</p> <p>セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号）</p>
金融商品に関する注記	<p>金融商品に関する注記については次のように規定されている。</p> <p>① 金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目ごとに、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合には、四半期連結貸借対照表の科目ごとの四半期連結貸借対照表日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及び当該四半期連結貸借対照表計上額と当該時価との差額並びに当該時価の算定方法を注記する。ただし、当該四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しい場合には、注記を省略できる。</p> <p>② ①にかかわらず、四半期連結貸借対照表の科目ごとの四半期連結貸借対照表日における金融商品の時価について、適時に、正確な金額を算定することが困難な場合には、概算額を記載することができる。</p> <p>③ ①②にかかわらず、四半期連結貸借対照表日における時価の把握が極めて困難な場合には、①の事項に代えて、その旨、その理由、当該金融商品の概要及び四半期連結貸借対照表計上額を記載することができる。</p>	<p>四半期連結財規15の2</p> <p>四半期連結財規ガイドライン15の2</p>
有価証券に関する注記	<p>有価証券については、「金融商品に関する注記」（四半期連結財規15の2）のほか、有価証券（次に掲げる有価証券に限る）については、当該有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合には、次に掲げる有価証券の区分に応じ、当該各号に定める事項を注記する。ただし、適時に、正確な金額を算定することが困難な場合には、概算額を記載できる。</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>イ 四半期連結決算日における四半期連結貸借対照表計上額</p> <p>ロ 四半期連結決算日における時価</p> <p>ハ 四半期連結決算日における四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額</p> <p>② その他有価証券</p> <p>株式、債券その他の有価証券の種類ごとの次に掲げる事項</p> <p>イ 取得原価</p> <p>ロ 四半期連結決算日における四半期連結貸借対照表計上額</p> <p>ハ 四半期連結決算日における四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額</p>	<p>四半期連結財規16</p> <p>四半期連結財規ガイドライン16</p>

項目	留意点	備考
	<p>作成要領の139ページの「作成にあたってのポイント②」では、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合について、「満期保有目的の債券」及び「その他有価証券」の有価証券に限って、当該区分により判断し、該当する有価証券の区分に応じて一定の事項を注記すると述べられている。</p>	
<p>デリバティブ取引に関する注記</p>	<p>デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものは除くことができる）については、「金融商品に関する注記」（四半期連結財務15の2）のほか、当該取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合には、通貨、金利、株式、債券及び商品その他の取引の対象物の種類ごとの四半期連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益を注記する。ただし、適時に、正確な金額を算定することが困難な場合には、概算額を記載できる。</p> <p>上記の事項は、先物取引、オプション取引、先渡取引、スワップ取引及びその他のデリバティブ取引その他の取引の種類に区分して記載する。</p> <p>作成要領の141ページの「作成にあたってのポイント②」では、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められる場合について、デリバティブ取引について「通貨」「金利」「株式」「債券」「商品その他の取引」の対象物の種類ごとに判断し、該当する対象物の種類ごとにに応じて一定の事項を注記すると述べられている。</p>	<p>四半期連結財務17 四半期連結財務ガイドライン17-1</p>
<p>金融商品に関する注記等の特例</p>	<p>四半期連結財務諸表規則第15条の2、第16条及び第17条第1項の規定にかかわらず、連結財務諸表提出会社（当該連結財務諸表提出会社を含む企業集団の総資産の大部分を金融資産が占め、かつ、総負債の大部分を金融負債及び保険契約から生じる負債が占める場合を除く）は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、これらの規定による注記を省略できる。</p>	<p>四半期連結財務17の2</p>
<p>企業結合等関係</p>	<p>暫定的な会計処理が確定した四半期会計期間等においては、企業結合日の属する四半期会計期間等に遡って当該確定が行われたかのように会計処理を行う（四半期財務諸表に関する会計基準第10-4項、第21-4項）。</p> <p>当該会計処理を受け、以下の注記事項が求められている。</p> <p>① 暫定的な会計処理の確定した四半期会計期間等においては、暫定的な会計処理が確定した旨、発生したのれんの金額又は負ののれんの発生益の金額に係る見直しの内容及び金額を注記する。</p> <p>② 暫定的な会計処理の確定に伴い、比較情報に、取得原価の配分額の重要な見直し反映されている場合には、その見直しの内容及び金額を注記する。</p> <p>なお、暫定的な会計処理の確定に伴い、比較情報に、取得原価の配分額の重要な見直し反映されている場合には、開示対象期間の1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を、当該見直し反映された後の金額により算定する。</p> <p>四半期報告書（平成27年6月第1四半期提出用）における開示は下記のとおりとなる。</p> <p>(1) 前第1四半期連結会計期間から「企業結合会計基準」等を早期適用している場合</p> <p>■パターン1 前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行い、当第1四半期連結会計期間において当該暫定的な会計処理が確定し、比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直し反映されている場合 (上記①、②を注記)</p> <p>■パターン2 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定し、比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直し反映されている場合 (上記②を注記)</p> <p>(2) 平成27年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首以後実施される企業結合から「企業結合会計基準」等を原則適用する場合で、前年度における暫定的な会計処理が、当第1四半期連結会計期間において確定した場合</p>	<p>四半期連結財務20~26 四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針第51-3項</p>

項目	留意点	備考
	従前の取扱いにより、損益影響額は特別損益に計上される。	
1株当たり四半期純利益	1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用にあたっては、連結財務諸表において、連結損益計算書上の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」、連結損益計算書上の「当期純損失」は「親会社株主に帰属する当期純損失」とするものとされている。 1株当たり四半期純損益金額に関する注記として、四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額、及びその算定上の基礎の記載が求められている。	1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）12項 四半期連結財規78
重要な後発事象	四半期連結決算日後、連結会社並びに持分法が適用される非連結子会社及び関連会社の当該四半期連結財務諸表に係る四半期連結会計期間が属する連結会計年度（当該四半期連結会計期間における四半期連結累計期間を除く）以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす事象が発生したときは、当該事象を注記する。	四半期連結財規13 四半期連結財規ガイドライン13

以上

デロイト トーマツの概要

●有限責任監査法人トーマツ

主たる事務所
その他事務所

東京
国内29カ所
札幌、仙台、盛岡、新潟、さいたま、千葉、横浜、長野、金沢、富山、静岡、名古屋、岐阜、三重、京都、大阪、奈良、和歌山、神戸、岡山、広島、松江、高松、松山、福岡、大分、熊本、鹿児島、那覇

連絡事務所

国内9カ所
福島、高崎、松本、福井、浜松、滋賀、北九州、長崎、宮崎

海外駐在員派遣

約40都市
デロイト (*1) / ニューヨーク、ロサンゼルス、ロンドン、北京 ほか
*1 デロイト トウシュ トーマツ リミテッドとそのメンバーファーム

●グループ総人員数 9,171名

(2015年3月末日現在)

有限責任監査法人トーマツ

コンサルティング等関係会社

税理士法人トーマツ

パートナー	689名 ^{*2}	パートナー	126名 ^{*4}	パートナー	56名
専門職	4,925名	コンサルタント	2,029名	専門職	505名
事務職	572名	事務職	295名	事務職	100名
合計 ^{*3}	6,186名	合計	2,450名	合計	661名

*2 特定社員136名を含む

*3 有限責任監査法人トーマツ 合計のうち、
公認会計士 3,179名
公認会計士試験合格者等(会計士補を含む) 1,330名

*4 有限責任監査法人トーマツのパートナー